

戦争のない世界へ！

JCP FUKUSHIMA 日本共産党福島県議団

今こそ憲法9条を活かし平和外交を

2月定例県議会が2月14日から3月22日まで37日間の会期で開催されました。

2月24日に吉田英策県議が代表質問、同28日には神山悦子県議が追加代表質問、3月2日には大橋沙織県議が一般質問、最終日には、宮本しづえ県議が討論を行いました。総括質疑は地震対応のため中止となりました。



市民団体のみなさんとともに、街頭からロシアのウクライナ侵略に抗議する県議団＝3月4日、福島市

吉田英策県議は、新型コロナウイルス感染症対策、県当初予算、汚染水問題、被災者支援、気候危機と再エネ、農林水産業の振興、小野町一般廃棄物最終処分場増設問題、高校統廃合、行政デジタル化、ジェンダー平等などについて質問しました。



オミクロン株急拡大の対策を県へ申し入れ＝2月1日

新型コロナ 子どもと高齢者の検査拡充 早期のワクチン接種を

コロナ感染症第6波は新規感染者数がピーク時で604人となり、高止まりが続いています。特に子どもと高齢者施設にクラスターが相次いでおり、感染拡大防止のためにはここに定期的なPCR検査を実施する戦略を持つべきと求めました。重症化防止のためワクチン接種が急がれます。県内の3回目のワクチン接種率は38% (3/23発表) に留まっており、県の大規模接種会場確保等により市町村

を支援するよう求めました。保健所は感染者の増大に対応しきれない事態となり、濃厚接触者でも検査できない、また検査せずに確定診断する「みなし陽性」が導入されました。行革で半減された保健所体制を今こそ抜本拡充すべきです。

汚染水 漁業者との約束守り、海洋放出はやめよ

東京電力は、汚染水の海洋放出に向け施設設置の「事前了解願い」を県に提出しています。県漁連は「我々が反対しているのに淡々と進むのは非常に不満」と反対を貫く姿勢を示し、また世論調査でも海洋放出反対が上回っています。三春町議会は、「事前了解しないよう求める意見書」を可決。東京電力は、「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」とした漁業者との約束を反故にするこ

とは許されません。県は、「事前了解願い」も海洋放出も県民が反対するもとで認めるべきではありません。



「海洋放出NO! 市民アクション」に150人が参加＝3月13日、いわき市

ロシアは国連憲章・国際人道法を守れ

2/24、ロシアによるウクライナへ軍事侵略が開始され、原発や病院など無差別の軍事攻撃で多くの子どもや民間人が犠牲になっています。国連憲章と国際人道法に真っ向から反するものです。軍事対軍事でなく、国際社会が一致してプーチン大統領を包囲し、ウクライナからの即時撤退を求めていくことが重要です。

軍事対軍事の悪循環でなく 9条を生かした外交努力こそ

一方で、岸田政権は、相手を殲滅(せんめつ)する「敵基地攻撃能力」保有の検討を表明。さらに、安倍元首相や日本維新の会が米国との「核共有」の検討をあり、岸田政権は自衛隊を明記する9条改憲をねらうなど、危険な戦争する国づくりを進めています。今こそ憲法9条を生かした外交努力を行い、東アジア諸国と連携して平和のため日本政府が役割を果たす時です。

ロシアのウクライナ侵略への抗議決議を全会一致で可決! (3/2)



1年余で再び"震度6強"の大規模地震

3月16日23時36分頃、福島県沖を震源とする大規模地震が発生、昨年2月に続き再び大きな被害が発生しました。県は直ちに全県に災害救助法の適用を決定。党県議団も翌日から岩渕友参院議員とともに現地調

査を実施。被災者、首長等から要望を聞き取り、18日には県に緊急申し入れを行い、被害判定調査員の派遣、各種支援制度の周知徹底、見舞金の支給、県独自の支援策の実施等を求めました。



地震対応を求める緊急申し入れ＝3月18日

東北新幹線の橋脚被害を調査する岩渕友参院議員と大橋沙織県議、浅野町議員、国見町

日本共産党 福島県議団

県政報告 県議会2月定例会

2022年 3月発行

県庁控室 福島県福島市杉妻町2-16
メール jcpfskg@jcp-fukushima.gr.jp
電話 024-521-7618
FAX 024-523-3256





福島県議は、新型コロナ対策、看護職員の増員、国保子ども均等割軽減、気候危機と県内産業の振興、会計年度任用事務職員の処遇改善、教育費の保護者負担の軽減、汚染水のチラシ配布問題、核兵器禁止条約について質しました。

ロシアは核兵器先制使用も、原発への攻撃もやめよ！ 岸田政権は核兵器禁止条約に署名を！

ロシアは、ウクライナの原発を攻撃し、さらに核兵器の先制使用まで表明し世界を威嚇しています。11年前の東電福島原発のような爆発を起こせば全世界に被害が及びます。日本は、広島・長崎と唯一の戦争被爆国であり、原発被災県として、昨年1/22に発効された核兵器禁止条約に岸田政権が速やかに署名・批准するよう求めよと質しました。

追加代表

神山悦子県議
2月28日

教育予算を増額し、保護者負担の軽減を！

県立高校の「維持管理費」の需用費、備品購入費、旅費が、2008年度に大幅に減額され、特に備品購入費は前年度比4割に。それ以降はこの水準で計上され、例えば普通教室以外のエアコンは保護者負担ですが、本来、県が負担すべきものです。PTAなど保護者負担の実態調査を行うよう求めました。

県立高校の維持管理費の推移
(単位：千円)

年	需用費	備品購入費	旅費
2007	1,417,985	95,502	394,493
2008	1,295,694	38,200	284,812
2021	1,332,145	23,099	291,650
2022	1,341,152	22,962	286,687

需用費→燃料費、光熱水費、修繕費等
備品購入費→図書代、必要な備品等
旅費→修学旅行・大会引率等

高校生のタブレット端末～自己負担やめ全額公費で！

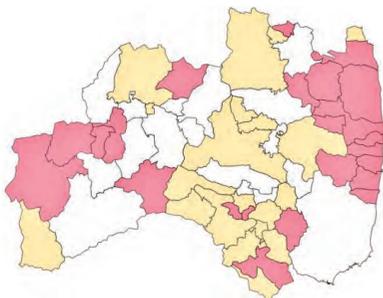
県教委は、今年4月の高校入学生より1人1台端末の導入を実施するとし、家庭で準備するよう求めています。県教委は非課税世帯には4万5千円、所得620万円以下世帯には2万円を上限に補助するとしていますが、全額公費で整備するよう求めました。少なくとも、非課税世帯には、一時立替なしの現物給付とすべきと求めましたが、県教委は冷たい答弁に終始。すでに、全国では21府県が全額公費で整備しています。

行政・教育デジタル化は見直しを

政府は、マイナンバー制度を拡大し、自治体にはシステムの標準化を義務付け、集積されたデータが利活用できるしくみを検討。同時に、教育行政にも広げ、児童生徒のデータと紐づけ、GIGAスクール構想と相まって教育データの利活用も検討しています。岸田政権は、行政が保有する教育、健康診断、介護サービス、子育て支援などの住民サービスに直結する個人情報を、企業の「儲け」のために民間に開放しようとしていることは、個人情報保護の観点から許されません。個人情報を、本人の同意なしに外部提供する行政・教育デジタル化は見直すべきです。

県内7割、43市町村で学校給食費補助を実施！

学校給食費補助がさらに広がり、県内7割の43市町村で実現。新年度からは、中島村、川俣町、南相馬市で全額補助となります。県が全額無償化すれば、県の通常予算の1%弱(約69億円)で実現可能です。実施に向け、引き続き求めていきます。



全額補助=23市町村
相馬市、金山町、下郷町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、古殿町、泉崎村、瑞町、柳津町、三島町、国見町、川俣町、北塩原村、只見町、広野町、中島村、南相馬市

9割補助=1村
桜枝岐村

半額補助=8市町村
桑折町、石川町、浅川町、喜多方市、平田村、鮫川村、矢吹町、郡山市(2学期からは牛乳代のみ)

一部補助=11市町村
矢祭町、湯川村、西郷村、田村市、白河市、新地町、福島市、本宮市、大玉村、棚倉町、天栄村

未実施=16市町村
伊達市、二本松市、須賀川市、三春町、鏡石町、小野町、玉川村、会津若松市、猪苗代町、磐梯町、会津坂下町、西会津町、会津美里町、南会津町、昭和村、いわき市

1.2兆円の県予算は、医療、福祉、教育を優先に

新総合計画初年度の一般会計予算は、1兆2677億円です。コロナ禍で県民生活や県内経済が深刻な打撃を受け続ける中、去年の地震被害から1年余で再び大規模地震が襲いました。県政は、県民生活に直結する分野に手厚い対策が求められます。コロナ対策費は1266億円を計上、検査、病床の確保、事業者支援等に充てられますが、財源は全額国の交付金で充当します。今こそ保健所、衛生研究所の体制強化が必要です。

原発事故から11年、複雑かつ深刻化する被害の対策、連続する自然災害からの復旧、コロナで傷ついた県民のくらしと生業を支援するため、医療、保健衛生、福祉、教育、農林水産業などへ重点的に予算を振り向けるべきです。

原発事故から11年

国と一体の県民切り捨てから

いのち・平和・くらし・生業を守る県政に転換を！

国が、汚染水の海洋放出は「安全」とするチラシの学校への直接送付に抗議！

今年1月、国が汚染水(ALPS処理水)は安全だと一方的に主張するチラシを県や市町村教育委員会を通さず、全国の各小中高校に直接送り、配布要請をしていることが明らかとなりました。県内では汚染水の海洋放出は認められないとの大きな世論がある中、安全面だけを強調し、課題や住民の不安に全く触れていません。放射線教育は、科学だけではなく、社会的な視点が必要です。今回のような国のやり方は断じて許されず、政治の不当な介入と言えます。

県内では、教育現場からも疑義の声が上がり、20を超える市町村で共産党や団体がチラシ配布の中止・回収を求める要請を行いました。今議会では神山県議が①国への抗議、②チラシの配布状況、③チラシ配布の中止・回収すべきと質問。教育長は国へ申し入れを行ったこと、小中は5割配布、高校は7割配布、回収は県としては考えていないが市町村の判断を尊重すると答弁しました。

～原発事故の被災者支援～

原発事故の避難者数は、11年たった現在でも、県発表で3万3千人余です。避難元市町村集計と区域外避難者を合わせれば2倍以上です。避難者の実態を調査し支援の強化を求めました。

医療・介護等の減免継続を

国が、避難指示区域等の国保・介護の保険料や一部負担金の減免措置等を縮小・廃止することについて、支援継続を求めるよう質しました。1月17日に行った国への要請で参加者は、「浪江では、所得100万円以下の世帯が40%以上」、「病気を抱えている人が多い」、「葛尾は全国3位の介護保険料で支援が必要」と制度の継続を訴えています。

帰還困難区域は全戸除染を

地域の大部分が帰還困難区域となっている浪江町津島地区の住民から帰還希望者だけでなく、全戸除染の要望がだされ、今議会でも求めました。

孤独死防げ・支援員増を

災害公営住宅の孤独死が、これまで73人に上り、一昨年22人、昨年19人と近年増加しています。生活支援相談員を増員し、孤独死を防ぐ対応が重要です。



国の直接送付に抗議せよと県教委に申し入れる県議団(写真上、2/4)。

国が直接送付した「汚染水チラシ」(写真左)



浪江町津島訴訟の原告・弁護団と共産党の国会議員団・県議団との懇談(12/22)



福島といわきのハイテクプラザ廃止、一方イノベ関連に新年度438億円、累計4000億円に！

地元企業の支援施設ハイテクプラザ(工業試験場)は、福島といわきを廃止して郡山の拠点に統合します。郡山の拠点は、拡充するというものの、新たな設備費はわずか1億2千万円です。これとは対比的に県外から企業を呼びこむための復興関連施設には莫大な予

算をつけ、イノベ関連事業には新年度も438億円の巨費が投じられ累計で4千億円に上ります。福島県の地域経済を担う地元企業にこそ温かい支援を行うべきです。新年度から福島国際研究教育機構の整備が始まりますが、既存の施設活用で対応すべきです。

イノベ関連拠点施設の新年度の運営費と営業収入

	運営費	営業収入見込
医療機器開発センター	5.3 億円	2.7 億円
ロボットテストフィールド	4.4 億円	1 億円
福島医大 TR センター	23 億円	3 億円
環境創造センター	14 億円	

食糧、エネルギーの自給率向上を

気候変動に加えロシアの無法な戦争により、安全保障の観点からもエネルギー、食糧の確保は大きな政治課題となっており、自給率を向上させる必要がありますが、国は、今年も水田の大幅減反を進めています。世界情勢を考慮すれば、減反ではなく余剰米は世界の食料支援に回すべきです。エネルギーは温暖化対策に逆行する化石燃料から脱却し、地域主導、住民参加の再生可能エネルギーの本格的導入に踏み出すべきです。



福島県の食料自給率
福島県の指標より

	生産額ベース	カロリーベース
2010年	117%	90%
2011年	85%	72%
2019年	93%	78%
国の目標(2030年)	75%	45%

【参考】
国の飼料自給率
目標(2030年): 34%
基準(2018年): 25%

水田活用交付金は減額するな！

国は減反を押し付ける一方で、転作作物に対する補助「水田活用交付金」を大幅減額する方針で、減反に協力してきた農家からは、はしごを外されたたと怒りの声が上がっています。交付金の減額は中止し農家の経営を守るべきです。

農業と一体の太陽光発電の拡充を

ハウスの屋根や農地を活用する農業と一体型の太陽光発電設備が県内でも広がっています。農家の安定した収入が確保できる点でも設備の拡充に県が支援をと求めました。

農業・林業・漁業の担い手確保に全力を！

県は、新年度から就農コーディネーターを県内すべての農林事務所に配置しますが、農業技術支援だけでなく二本松市などのように新規就農者の生活面も含め、まるごとサポートする体制を構築すべきと知事に求めました。林業アカデミーふくしま研修生向け寮の整備や、林業の新規就業者への支援を求めました。種子法廃止後から求められてきた種苗確保に向け、条例が制定されました。

一般質問

大橋沙織県議
3月2日

ジェンダー平等の実現でみんなが安心して暮らせる福島県に

政府が示したケア労働者への処遇改善加算は、申請が複雑で対象が限定的との声です。学童支援員は圧倒的にパートタイム勤務であり、制度活用が強く求められますが、申請した市町村は16(右表)に留まっており、全市町村での活用のため県の支援を求めました。会計年度任用職員は、昨年度からボーナスが支給されることになりましたが、本県では勤務時間を減

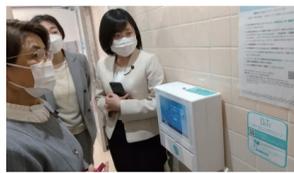
らしたため賃上げされていません。県の会計年度任用事務職員は、363人のうち331人(91.2%)が女性です。男女の賃金格差是正も求めました。

学童クラブ処遇改善を申請した市町村(2月21日現在)

福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、川俣町、南会津町、会津美里町、小野町、川内村

痴漢被害対策、トイレに生理用品設置を

県内で痴漢被害を受けた人から「どこに相談したらいいかわからない」との声があります。相談窓口であるSACRAふくしまの広報強化を求め、新年度からSNSでの発信やリーフレット(2000部)を発行することになりました。学校トイレへの生理用品設置



国立大学で初めて生理用品をトイレに設置した福島大学を視察(3/16)

やLGBTQなど多様な性への理解促進を求めました。

最高裁 東京電力の追加賠償額が確定！ 全県民への賠償を

3/2の生業訴訟をはじめとする6つの原発裁判で、最高裁は東電の責任を断罪し上告を不受理としたため、追加賠償が確定しました。県内の全自治体から原告が参加する生業訴訟判決は、居住地ごとに賠償額を定めています。県は、原告だけでなく全ての県民が追加賠償を受けられるよう賠償の中間指針の見直しと、全県民賠償を求めるべきです。

生業訴訟の追加賠償確定額

区域および居住地	中間指針の払い済み賠償額	★中間指針によらない支給額	判決の追加賠償額
帰還困難区域	1450万円		+ 150万円
居住制限区域	850万円		+ 300万円
避難指示解除準備区域	850万円		+ 250万円
特定避難勧奨地点	490万円		+ 50万円
避難指示区域外の子ども、妊婦	48万円		+ 3万円から11万円
避難指示区域外の子どもと妊婦以外	8万円		+ 9万円
県南地区の子どもと妊婦	0円	34万円	+ 10万円から14万円
上記以外の県南地区の住民	0円	4万円	+ 13万円
会津の子どもと妊婦	0円	20万円	+ 6万円
上記以外の会津の住民	0円	4万円	+ 6万円

★中間指針によらない支給額とは…東京電力の自主賠償や県からの支給



生業訴訟の仙台高裁判決
=9月30日(2020年)



東電賠償の確定を報じる
河北新報 3月5日

3.16地震被害調査

県議団は大地震の翌日17日に、伊達と相馬方部に分かれて現地調査に入りました。昨年の被害を超える地区もあり、公共施設だけでなく家屋や宅地の被害も深刻で、相馬地方では断水も続きました。伊達市では幹線道路の通行止めや阿武隈急行の運休が長期化する見込みで、日常生活への影響が大きく、一日も早い復旧が求められます。



伊達橋を調査する岩渕友参院議員と大橋県議、近藤眞一伊達市議=伊達市



住民から話を聞く岩渕友参院議員と大橋県議、佐藤さよ伊達市議=霊山町



被災箇所を調査する宮本・吉田両県議=相馬市



(右)新地町長から要望を受ける宮本・吉田両県議=新地町

賃上げと社会保障拡充、消費税減税で暮らし守り、やさしく強い経済へ

自民党歴代政権は、新自由主義の下、雇用破壊と大企業・大金持ち優遇で、「貧困と格差」を拡大してきました。実質賃金はこの20年で年間1人あたり約64万円も減少。その大本には、派遣労働の原則自由化があります。また消費税増税や社会保障の切り捨てで、国民に負担を強いています。

わが党は、国民の暮らしを支える「やさしく強い経済」の実現のため、人間らしく働けるルール、社会保障と教育予算の充実、大企業・富裕層に応分の負担と消費税5%への減税、気候危機対策、ジェンダー平等を提案、その立場で県にも求めました。

国言いなりやめ 県民に寄り添う県政に

宮本県議が討論を行いました。

「新総合計画」初年度の一般会計予算案に反対、理由は国言いなりの県政であり、①コロナ対策等が不十分、②原発事故対応で「福島を被災の地から復興の地にする」とし、被災者置き去りに復興のみを強調、事故も被害も終わらせようとする国と東電に追随、汚染水処理、避難者支援等で県民要求に背を向けている、③県立高校統廃合を強行、④地球温暖化対策で石炭火力の廃止に後ろ向き、⑤ジェンダー平等の取り組みが不十分と指摘、県民に寄り添う県政への転換を求めました。



宮本しづえ県議
3月22日

ハイテクプラザや看護師養成機関は存続を

福島といわきのハイテクプラザ廃止、県立総合衛生学院や郡山光風学園の廃止に関する議案については、廃止すべきでないという反対を表明。消費税の減税を求め、インボイス制度導入に反対する意見書と高校の一人1台タブレット端末の公費負担を求める請願は賛成を表明しました。

汚染水海洋放出を巡っては、自民党提出の海洋放出を前提とする意見書には反対、海底トンネル工事前了解しないことの請願、海洋放出中止を求める意見書は自公が多数で継続扱いとなりました。

主な議案と請願に対する各会派の態度

		提出 会派	共 産	県 民	自 民	公 明	
知事提出議案	2022年度福島県一般会計予算	-	×	○	○	○	可決
	高校統廃合に伴う校名変更議案	-	×	○	○	○	〃
	福島・いわきのハイテクプラザを廃止する議案	-	×	○	○	○	〃
意見書	県立総合衛生学院を廃止する議案	-	×	○	○	○	〃
	消費税5%への減税及びインボイス制度の中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
請願	「水田活用の直接支払交付金」の見直し中止を求める意見書	共産	○	○	△	△	継続
	田島と南会津両高校の統廃合を一旦凍結し、住民との話し合い継続を求める請願	共産	○	×	×	×	不採択
	高校生への「1人1台タブレット端末」の全額公費負担を求める請願	共産	○	×	×	×	〃
	ALPS処理水放出設備の事前了解について慎重な対応を求める請願	県民	○	○	△	△	継続

○=賛成、×=反対、△=継続

住民合意が得られない「高校統廃合」はやめよ

2019年度から始まった高校統廃合「前期実施計画」に対し、各地で統廃合中止の要望が出されてきました。

田島高校と南会津高校については、町議会と地域住民とが一丸となって統廃合中止・話し合いの継続を強く求めています。県教育委員会はこうした声を無視して統廃合を強行し、今議会で校名変更議案を提出、共産党以外の賛成多数で可決。また住民300人が提出した統廃合凍結を求める請願も自民、公明、県民連合が不採択としました。

「後期実施計画」は中止を

今年2月、県教育委員会は統廃合「後期実施計画」を示しました。統廃合の基準としている1学年3学級以下に該当しない学校も対象とするなど大問題です。後期実施計画は中止すべきです。

2023年4月に統廃合される学校の名称

現在の校名	統廃合の校名
梁川高校	「伊達高等学校」
保原高校	
二本松工業高校	「二本松実業高等学校」
安達東高校	
白河実業高校	「白河実業高等学校」
塙工業高校	
耶麻農業高校	「会津農林高等学校」
会津農林高校	
田島高校	「南会津高等学校」
南会津高校	

後期実施計画の統廃合対象校と学級数

学校名	現在の学科と1学年当たりの学級数	統廃合の方向性
福島西	普通4	研究(仮称)1 デザイン科学1 総合4
福島北	デザイン科学1	
船引	普通	総合
小野	総合	
平商業	商業	商業4 情報1
四倉	普通	
いわき総合	総合	総合
好間	普通	

※石川高校は2クラスを1クラスにして存続。

家賃半額補助～住宅セーフティネット いわき市に続き郡山市でも

低賃金の若者や子育て世帯、高齢者、障がい者、被災者等の要配慮者を対象に、家賃半額で安く入居できる「住宅セーフティネット制度」が、いわき市に続き新年度から郡山市でも始まります。

共産党県議団の長年の要望で、制度を実施する市町村に県が支援することとなり、昨年9月からスタートしました。全市町村に広げるよう求めています。

コロナの現状ふまえ、病床削減やめよ！

コロナ禍で救急搬送先が決まらない例が増えていています。いわき市では119番通報から医療機関に搬送されるまで、平均2分17秒も伸び54分12秒に。救急医療体制が一層困難になっています。県の地域医療構想では、2015年～2025年までに救急対応の急性期病床を半減する計画です。病床削減等を進める県の地域医療構想の見直しを求めました。